

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,726,681	7,266,059	28,028,163
経常利益 (千円)	587,560	440,011	1,905,155
四半期(当期)純利益 (千円)	377,130	282,155	1,181,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	749,631	167,756	2,068,174
純資産額 (千円)	16,239,573	17,564,400	17,483,662
総資産額 (千円)	25,305,148	27,423,784	26,320,224
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.21	19.61	82.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	60.1	62.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあったものの、個人消費は持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかながら回復の兆しを見せております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、主要市場でありますトラック業界向け及び産業・建設機械業界向けにおいては、タイやインドネシアの市場低迷等により需要は減少しましたが、国内の震災復興工事や東京オリンピック開催に向けたインフラ整備等による需要増があり前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は72億66百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

利益面におきましては、燃料・原材料価格の上昇によるコスト増、タイ情勢の混乱や減税措置終了による反動減、インドネシア経済の停滞による影響がありましたが、経費の抑制および原価低減活動を行い、営業利益は4億87百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。経常利益は為替差損の計上により4億40百万円（前年同四半期比25.1%減）、四半期純利益は2億82百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	61億23百万円	（前年同四半期比	0.9%増）
・セグメント利益	2億86百万円	（前年同四半期比	15.1%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	14億30百万円	（前年同四半期比	11.1%増）
・セグメント利益	1億75百万円	（前年同四半期比	16.4%増）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	5億85百万円	（前年同四半期比	- %）
・セグメント利益	18百万円	（前年同四半期	営業損失19百万円）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、274億23百万円と前連結会計年度末に比べ11億3百万円の増加となりました。

流動資産は189億41百万円と前連結会計年度末に比べ12億18百万円の増加となり、固定資産は84億82百万円と前連結会計年度末に比べ1億15百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金2億43百万円、棚卸資産1億20百万円、日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金4億9百万円、現金及び預金3億56百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産2億15百万円が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、98億59百万円と前連結会計年度末に比べ10億22百万円の増加となりました。

流動負債は90億88百万円と前連結会計年度末に比べ9億42百万円の増加となり、固定負債は7億71百万円と前連結会計年度末に比べ80百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、支払手形及び買掛金4億70百万円、未払費用2億75百万円が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、175億64百万円と前連結会計年度末に比べ80百万円の増加となりました。

これは主として、為替換算調整勘定1億61百万円が減少しましたが、四半期純利益(累計期間)2億82百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,900	143,859	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		143,859	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,800	-	11,800	0.08
計		11,800	-	11,800	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,672	2,275,537
受取手形及び売掛金	8,303,068	8,547,064
商品及び製品	522,736	630,900
仕掛品	337,070	340,307
原材料及び貯蔵品	964,392	973,017
繰延税金資産	220,819	302,531
預け金	5,150,199	5,559,787
その他	307,452	314,077
貸倒引当金	1,698	1,698
流動資産合計	17,722,714	18,941,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,537,914	4,520,444
減価償却累計額	2,741,557	2,762,213
建物及び構築物(純額)	1,796,356	1,758,231
機械装置及び運搬具	13,695,469	13,678,069
減価償却累計額	10,501,673	10,574,237
機械装置及び運搬具(純額)	3,193,795	3,103,831
工具、器具及び備品	5,986,716	6,013,956
減価償却累計額	5,020,748	5,101,058
工具、器具及び備品(純額)	965,968	912,897
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	344,846	310,089
有形固定資産合計	7,569,857	7,353,940
無形固定資産	162,518	150,875
投資その他の資産		
投資有価証券	766,483	860,056
繰延税金資産	13,295	33,260
その他	87,555	86,327
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	865,134	977,444
固定資産合計	8,597,510	8,482,260
資産合計	26,320,224	27,423,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,630,201	6,100,550
短期借入金	560,041	729,788
1年内返済予定の長期借入金	68,818	75,968
未払費用	956,749	1,231,797
未払法人税等	293,265	305,942
製品保証引当金	46,434	49,074
設備関係支払手形	93,667	178,522
その他	496,729	416,674
流動負債合計	8,145,908	9,088,318
固定負債		
長期借入金	224,087	254,468
退職給付に係る負債	295,145	335,093
繰延税金負債	49,538	74,358
その他	121,881	107,145
固定負債合計	690,653	771,066
負債合計	8,836,562	9,859,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	13,300,460	13,495,597
自己株式	4,388	4,388
株主資本合計	15,391,971	15,587,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,948	403,411
為替換算調整勘定	611,546	449,550
退職給付に係る調整累計額	29,624	38,276
その他の包括利益累計額合計	984,119	891,238
少数株主持分	1,107,571	1,086,053
純資産合計	17,483,662	17,564,400
負債純資産合計	26,320,224	27,423,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,726,681	7,266,059
売上原価	5,705,952	6,164,075
売上総利益	1,020,729	1,101,983
販売費及び一般管理費	539,568	614,815
営業利益	481,160	487,167
営業外収益		
受取利息	10,822	10,952
受取配当金	3,143	3,473
為替差益	92,851	-
受取賃貸料	1,969	1,967
受取手数料	2,568	2,630
持分法による投資利益	422	-
その他	3,281	2,868
営業外収益合計	115,059	21,892
営業外費用		
支払利息	5,537	11,247
為替差損	-	55,789
その他	3,122	2,012
営業外費用合計	8,660	69,049
経常利益	587,560	440,011
特別損失		
固定資産除却損	870	739
特別損失合計	870	739
税金等調整前四半期純利益	586,689	439,272
法人税、住民税及び事業税	251,752	180,879
法人税等調整額	62,309	52,511
法人税等合計	189,442	128,367
少数株主損益調整前四半期純利益	397,246	310,904
少数株主利益	20,116	28,748
四半期純利益	377,130	282,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	397,246	310,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,077	60,462
退職給付に係る調整額	-	8,652
為替換算調整勘定	262,785	212,262
持分法適用会社に対する持分相当額	2,478	-
その他の包括利益合計	352,385	143,147
四半期包括利益	749,631	167,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,380	189,274
少数株主に係る四半期包括利益	83,251	21,517

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が51,324千円増加し、利益剰余金が33,063千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ660千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	230,330千円	271,977千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注) 3、4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,825,373	895,038	6,269	6,726,681	-	6,726,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,222	391,929	51	636,204	(636,204)	-
計	6,069,596	1,286,968	6,321	7,362,886	(636,204)	6,726,681
セグメント利益又は損失()	337,845	150,742	19,639	468,948	12,212	481,160

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっておりません。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

4. 当第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO.,LTD.を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントについては、「アジア」としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,672,626	1,011,301	582,131	7,266,059	-	7,266,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	451,368	419,120	2,882	873,371	(873,371)	-
計	6,123,995	1,430,421	585,013	8,139,431	(873,371)	7,266,059
セグメント利益	286,764	175,439	18,493	480,696	6,470	487,167

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円21銭	19円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	377,130	282,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	377,130	282,155
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,142	14,388,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。